NOMURA

マンスリーレポート

野村環境リーダーズ戦略ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）/Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

2026年10月30日

（月次改訂）

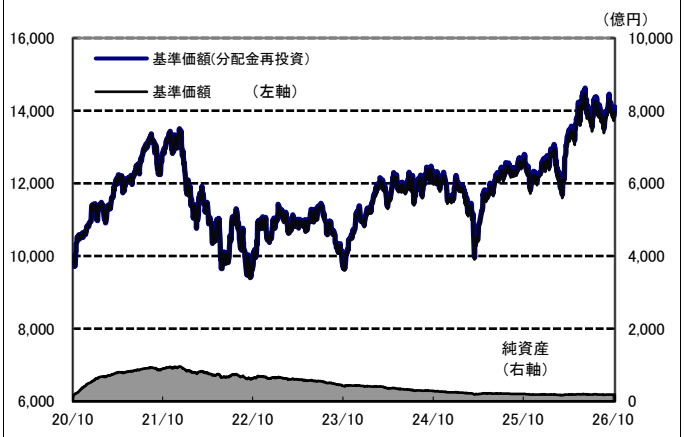


Aコース（為替ヘッジあり）

運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移　（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	13,973 円

※分配金控除後

純資産総額	182.1億円

●信託設定日　2020年10月26日
●信託期間　　無期限
●決算日　　原則、4月、10月の各11日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	0.5%
3ヵ月	2.4%
6ヵ月	6.3%
1年	12.0%
3年	45.6%
設定来	41.0%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来＝2020年10月26日以降

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2026年10月	10 円
2026年4月	10 円
2025年10月	10 円
2025年4月	10 円
2024年10月	10 円
設定来累計	110 円

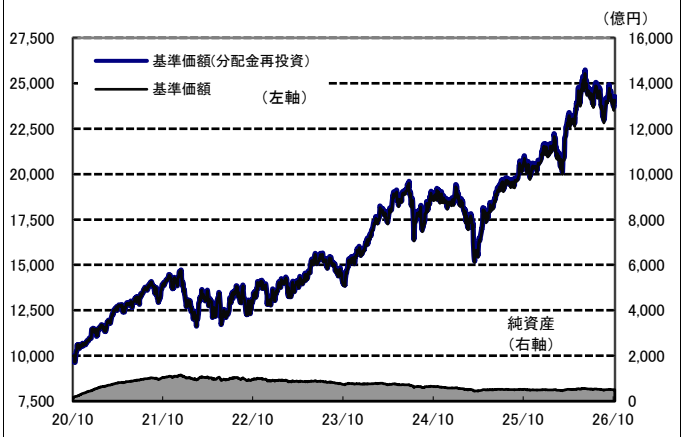
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

Bコース（為替ヘッジなし）

運用実績

2026年10月30日 現在

運用実績の推移　（設定日前日＝10,000として指数化：日次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	24,080 円

※分配金控除後

純資産総額	506.4億円

●信託設定日　2020年10月26日
●信託期間　　無期限
●決算日　　原則、4月、10月の各11日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	0.5%
3ヵ月	1.5%
6ヵ月	5.0%
1年	16.7%
3年	74.4%
設定来	142.6%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来＝2020年10月26日以降

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2026年10月	10 円
2026年4月	10 円
2025年10月	10 円
2025年4月	10 円
2024年10月	10 円
設定来累計	120 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は

NOMURA 野村アセットマネジメント

商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村環境リーダーズ戦略ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）/Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

2026年10月30日

（月次改訂）



BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメントの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

2026年10月30日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比
米国	60.0%
フランス	8.4%
日本	4.8%
英国	4.2%
台湾	4.0%
その他の国・地域	17.0%
その他の資産	1.7%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

セクター別配分

セクター	純資産比
情報技術	40.5%
資本財・サービス	29.8%
公益事業	8.7%
素材	8.0%
ヘルスケア	5.2%
その他のセクター	6.1%
その他の資産	1.7%
合計	100.0%

・セクター分類はGICSによります。

通貨別配分（為替ヘッジ前）

通貨	通貨比率
米ドル	60.1%
ユーロ	23.8%
日本円	4.7%
英ポンド	4.2%
台湾ドル	4.0%
その他の通貨	3.2%

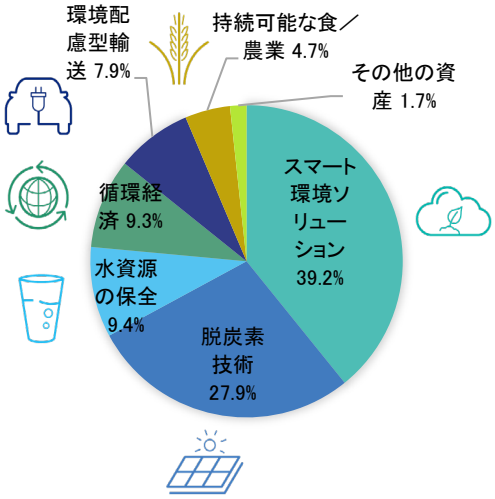
・Aコースでは外貨建資産に投資を行なった場合は、原則として組入外貨建資産にかかる通貨を売り、日本円を買う為替ヘッジを行ないます。

規模別配分

規模	純資産比
大型	93.4%
中型	4.9%
小型	0.0%
その他の資産	1.7%
合計	100.0%

・規模別分類の定義は以下の通りです。
大型株：100億米ドル以上
中型株：20億米ドル以上100億米ドル未満
小型株：20億米ドル未満
（時価総額ベース）

分野別配分



※各分野の概要は以下の通りです。

脱炭素技術	再生可能・代替エネルギー関連技術の提供やエネルギー効率を高める製品・サービスの提供により、温室効果ガス削減に貢献する企業
環境配慮型輸送	電気自動車や先進航空機、鉄道などの公共交通等、またそれらに関連する技術によって環境への負荷を減らすことに貢献する企業
持続可能な食/農業	農業における効率化および食品の機能性・安全性向上技術の提供により、持続可能な方法で食糧問題の解決に貢献する企業
水資源の保全	水道や水処理などの水インフラや、高度な節水技術などを提供することで、限りある資源である水の保全に貢献する企業
循環経済	適切な廃棄物処理、製品のリサイクル技術、資源の再利用や効率的利用を実現する素材の開発などにより、限りある資源を循環利用することに貢献する企業
スマート環境ソリューション	省エネルギーを実現するクラウドコンピューティングのようなデジタル・インフラに加えて、環境検査や環境コンサルティングのような環境サービスを通じて、様々な面から環境の保全に貢献する企業

・分野別区分はインパックス・アセットマネジメントの分類によります。

組入上位10銘柄

2026年10月30日 現在

銘柄	国・地域	セクター	純資産比
マイクロソフト	米国	情報技術	6.5%
エヌビディア	米国	情報技術	6.3%
ウエイスト・コネクションズ	米国	資本財・サービス	4.9%
TSMC（台湾セミコンダクター）	台湾	情報技術	4.0%
リンデ	米国	素材	3.6%
アジレント・テクノロジー	米国	ヘルスケア	3.0%
ケリー・グループ	アイルランド	生活必需品	3.0%
エア・リキード	フランス	素材	2.9%
アンフェノール	米国	情報技術	2.8%
シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	2.8%
合計			39.8%

組入銘柄数　40 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

・セクター分類はGICSによります。

＊当資料は、BNPパリバ・アセットマネジメントの情報提供等を基に野村アセットマネジメントが作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村環境リーダーズ戦略ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）/Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

2026年11月
（月次改訂）



先月の投資環境

○米国株式市場は、上旬は、9月の米雇用統計で非農業部門雇用者数の伸びが市場予想を下回る軟調な結果となり、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期の利上げ観測が後退したことなどを受けて上昇しました。中旬は、9月の米CPI（消費者物価指数）でインフレの根強さが確認され、利上げが続くとの見方が意識されたことや、AIインフラ企業の社債価格が下落したことなどを受け、巨額投資への懸念が意識されたことにより下落しました。下旬は、AIモデル企業のIPO（新規株式公開）への期待が高まったことなどから上昇し、月間で上昇しました。

○欧州株式市場は、上旬は、原油価格の上昇によるインフレ圧力の高まりが意識され、ECB（欧州中央銀行）の利上げ観測が強まったことや、フランスの財政リスクが意識されフランス国債利回りが上昇（価格は下落）したことなどから下落しました。中旬は、欧州企業の好調な決算発表に向けた期待が高まったことや、ラガルドECB総裁のインフレに対する楽観的な発言により金利上昇懸念が後退したことなどから上昇しました。下旬は、中東主要国による会談が行なわれ、中東情勢の緊張緩和が期待されたことなどから上昇し、月間で上昇しました。

○10月19日から31日まで、アルメニアの首都エレバンで、CBD-COP17（国連生物多様性条約第17回締約国会議）が開催されました。テーマは「自然のための行動」で、2022年に採択された「KM-GBF（昆明・モントリオール生物多様性枠組）」の進捗を点検する、初のグローバル・レビューの場となりました。KM-GBFは、2030年までに達成すべき23の目標で構成されており、ネイチャーポジティブの実現に向けた具体的な目標と実施の道筋を示す、包括的かつ野心的な国際枠組みです。今回のCBD-COP17では、各国の取り組みの加速を促す方針である「エレバン・パスウェイ」の採択が決定され、官民合わせて約20億米ドルの新たな拠出も表明されました。一方で、進捗には大きなばらつきがあり、多くの目標で実施が十分に進んでいないことや、保全・回復に必要な資金の確保が企業の自主的な寄付に依存し、その規模も不十分であることなど、課題が残されました。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○月間の基準価額（分配金再投資）は、Aコース、Bコース共に上昇となりました。

○組入上位銘柄のうち、株価上昇率が大きかった主な銘柄はウエイスト・コネクションズ（循環経済）、ケリー・グループ（持続可能な食／農業）などでした。

○当ファンドは6つの「環境インパクト投資テーマ」（「脱炭素技術」、「環境配慮型輸送」、「持続可能な食/農業」、「水資源の保全」、「循環経済」、「スマート環境ソリューション」）をもとに、社会的課題の解決に貢献する製品やサービスを提供する優良企業に投資を行ないました。

今後の運用方針（2026年10月30日　現在）

（以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。）

○将来のAI関連の設備投資に対する見通しは依然として明るい状態が続いており、企業の勝者がより顕著な分野に多くの資金が流入しています。一方で、市場は少しでも減速の兆候が見られる局面ではすぐに売られる傾向があるため、バリュエーション（投資価値評価）の規律を維持することが引き続き極めて重要です。AI市場にとってより厳しい四半期となることを見据え、データセンター関連株から得た運用益を、よりディフェンシブ（景気に左右されにくい）でバリュエーションに魅力のある銘柄へと再配分しました。こうした状況下において、バランスの取れたアプローチを維持しています。電化や気候変動への適応といった構造的なトレンドの恩恵を受ける銘柄には、AIの本格的な普及以前から長期的な成長ドライバーが存在しています。引き続き、回復力のある事業特性を持ち、低成長かつ高コスト環境下においても長期的な環境市場の成長性に支えられた、市場を上回る収益成長と強い価格決定力を有する優良企業に注目しています。

○当ファンドは環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行ないます。投資対象とする環境関連企業には、再生可能エネルギー、エネルギー効率、水インフラ、汚染防止、廃棄物管理、環境サポートサービス、持続可能な食品関連企業などが含まれますが、これらのテーマに限定されることなく、環境関連企業に幅広く投資を行ないます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会



組入上位10銘柄の解説

2026年10月30日現在

	銘柄	分野	組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由
1	MICROSOFT CORP マイクロソフト	スマート環境ソリューション	米国のソフトウエア会社。 パソコン用OS「Windows」、ウェブブラウザ、クラウドコンピューティング・サービス、ビジネス用アプリケーション・ソフトウエアやコラボレーション・プラットフォームなどの開発で世界をけん引。同社の主力製品であるクラウドコンピューティング・サービスはあらゆる分野におけるデジタル・トランスフォーメーションを推進し、業務効率化による生産性の向上だけでなく、エネルギーなどの資源活用の大幅な効率化の実現に貢献する。
2	NVIDIA CORP エヌビディア	スマート環境ソリューション	米国の半導体メーカー。 半導体のなかでもGPU（グラフィックス・プロセッシング・ユニット）の設計・開発に特化。ゲーム、プロフェッショナルグラフィクス、データセンター、AI、自動運転車の分野での技術革新において、業界をリードしている。GPUはCPU（中央演算処理装置）に比べ大幅なエネルギー効率を実現する。大規模なクラウドサービス・プロバイダーやデータセンターなどにおいては、より高いエネルギー効率が必要とされており、GPUへの需要の増加が期待される。
3	WASTE CONNECTIONS INC ウエイスト・コネクションズ	循環経済	北米の大手廃棄物サービス会社。 米国とカナダで商業、工業および住宅向けに非有害固形廃棄物の収集・移送・処分・リサイクルを手掛ける。主に地方都市や競争の少ない郊外に焦点を当て、堅実な成長を目指している。同社は廃棄物を再び原材料として市場に戻す仕組みを強化し、リサイクルの高度化を進めるとともに、所有する埋め立て地から発生するメタンガスを回収・精製し、低炭素燃料の再生可能天然ガスに転換することで、循環経済および低炭素社会の実現に貢献。
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC 台湾積体電路製造［TSMC／台湾セミコンダクター］	スマート環境ソリューション	台湾の半導体製造企業。 主に集積回路やその他の半導体デバイスを製造しており、ハイスペックPC、スマートフォン、IoT（モノのインターネット）、自動車、通信などの分野で幅広く使用されている。同社が製造する半導体は、電力の効率的な変換・制御による省エネルギー化、太陽光や風力発電などの再生可能エネルギー・システムなどにおいて必要不可欠であり、主に低炭素社会の実現に貢献。
5	LINDE PLC リンデ	脱炭素技術	産業ガスの分野における世界大手。 産業ガスは自動車、医療、エネルギーや半導体など多種多様な分野で利用され、取引先の製造拠点にガス貯蔵施設が設けられるため、競合他社の参入障壁が高い。産業ガスは作業の効率化や廃水処理などの分野で活用され、顧客の二酸化炭素排出削減や清潔な水の保全に貢献、水素生成技術とともに同社を支える中核事業として長期的な成長が期待される。
6	AGILENT TECHNOLOGIES INC アジレント・テクノロジー	スマート環境ソリューション	電子計測機器メーカー。 環境、食品、ライフサイエンスなどの分野に向けて検査・分析機器やソフトウエアの開発・製造・販売・サポートを行なう。アジア地域では環境測定ニーズの増加により、同社の製品の需要が高まっている。飲料水の有機化合物の検査、室内空気品質の測定、廃水に含まれる汚染物質の分析など、同社が提供する技術は顧客の製品開発段階から品質管理の段階まで必要とされ、また新たな化学汚染物質が発見された際にも毒性の研究に活用されるなど、今後も継続的な需要が期待される。
7	KERRY GROUP PLC-A ケリー・グループ	持続可能な食／農業	アイルランドの食品会社。 食品、飲料、製薬業界向けに革新的な香味料や栄養剤、機能成分を開発、生産、供給。高付加価値ブランド、消費者ブランドの冷蔵食品も製造。革新的な味覚ソリューションおよび栄養・機能性成分を提供する同社の香味料や栄養剤などのユニークな製品は、自然かつクリーン・ラベルなソリューションを求める食品メーカーに高い支持を得ている。
8	AIR LIQUIDE SA エア・リキード	脱炭素技術	フランスの大手産業ガス企業。 産業・医療用ガスの製造販売を手掛ける一方、水素エネルギーの分野にも進出。グローバルに水素ステーション事業を展開しており、世界の水素ビジネスをけん引。各国政府は水素を有力な脱炭素エネルギーと位置づけており、水素ビジネスにおいて世界最大手の同社にとっては追い風であるとともに、日本でも伊藤忠商事と水素ステーションを全国展開することを計画するなど、今後も水素燃料において中心的存在となっていくと考える。
9	AMPHENOL CORP-CL A アンフェノール	スマート環境ソリューション	米国のインターコネクトメーカー。 電気・電子・光ファイバーコネクタ、相互接続システム、アンテナ、センサーの設計・製造などを手掛けており、通信、航空宇宙、防衛、自動車、産業機器など幅広い市場に製品を供給している。同社は全世界に130以上の独立した事業部を配置、顧客の要求への素早い対応を通じて、AIデータセンターの省電力、EV（電気自動車）のエネルギー損失の低減、AIサーバーの冷却効率の向上などで、主力製品のコネクタが大きく貢献している。
10	SCHNEIDER ELECTRIC SE シュナイダーエレクトリック	脱炭素技術	フランスの省エネルギー関連メーカー。 オートメーションやソフトウエアなどを組み合わせ、住宅、ビル、データセンター、インフラおよび各種産業向けの統合ソリューションを提供し、取引先の省エネルギーや省コストを実現。独自のIoTプラットフォームを用いて産業オートメーション、商業ビル管理、スマートホームやデータセンターなど多様な施設での大幅なエネルギーの効率化と二酸化炭素排出の削減を促進、ネットゼロ社会の実現に向けた最も重要なソリューションの一つであると考える。

（出所）「組入銘柄解説/ESGへの取り組みが企業価値向上に資する理由」は、BNPパリバ・アセットマネジメントからの情報提供等に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。
（注）当資料はファンドの組入上位銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
※各分野の概要については、BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメントの資産内容をご参照ください。
・分野別区分はインパックス・アセットマネジメントによります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村環境リーダーズ戦略ファンド
Aコース（為替ヘッジあり）/Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

2026年10月30日
（月次改訂）



ファンドは、ESG※を投資対象選定の主要な要素としており、「ファンドの特色」にその詳細を記載しています。
※ ESGとはEnvironment（環境）、Social（社会）及びCorporate Governance（企業統治）の総称です。

ファンドの特色

- **信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。**
- **新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を実質的な主要投資対象※とします。**
  ※「実質的な主要投資対象」とは、外国投資法人や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- **ファンドは投資する外国投資法人において、為替ヘッジを行なう「Aコース」と為替ヘッジを行なわない「Bコース」から構成されています。**
- **各々以下の外国投資法人である「BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を投資対象とします。**

ファンド名	投資対象とする外国投資法人の円建ての外国投資証券
Aコース（為替ヘッジあり）	BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメントー　I Plus H JPY（分配なし）
Bコース（為替ヘッジなし）	BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメントー　I Plus JPY（分配なし）

- **通常の状況においては、「BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント」への投資を中心とします※が、投資比率には特に制限は設けず、各証券の収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。**
  ※通常の状況においては、「BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■ファンドの組み入れ銘柄■

ファンドが投資対象とする「BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント」では、ESG特性を重視して選定した銘柄に純資産総額の75%以上を投資します。
＊投資対象銘柄のESG特性を考慮してポートフォリオ構築を行なう際の制約要因やリスクについては、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご参照ください。

■外国投資法人「BNPパリバ・ファンズ－グローバル・エンバイロメント」の主な投資方針について■
・新興国を含む世界各国の金融商品取引所に上場している環境関連企業の株式を主要投資対象とし、中期的な資産価値の成長を目指して運用を行なうことを基本とします。
・クラスI Plus H JPY（分配なし）は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
・クラスI Plus JPY（分配なし）は、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないません。

＊上記は2026年6月26日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

- **ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。**

■投資対象とする外国投資法人におけるサステナブル投資と持続可能な社会への移行の促進■
・投資対象とする外国投資法人では、環境関連企業の株式への投資を通じて、持続可能な社会への移行を促進することを目指します。また、同銘柄への投資比率は純資産総額の75%以上を維持することを基本とします。
・環境関連企業の技術、製品およびサービスなどが環境に与える影響を把握し、ファンド全体における持続可能な社会への移行に対する貢献度合いをモニタリングします。

■インパックス・アセットマネジメント・リミテッドのスチュワードシップ方針■
・インパックス・アセットマネジメント・リミテッドは、議決権行使やエンゲージメント（対話）を通じて、投資先企業の持続可能な成長を促します。
・インパックス・アセットマネジメント・リミテッドのスチュワードシップ方針の詳細は、以下のサイト（「野村アセットマネジメントの主なESGファンド」）内、「外部委託ファンドのスチュワードシップ方針」にある「野村環境リーダーズ戦略ファンド」の「スチュワードシップの方針はこちら」より、インパックス・アセットマネジメント・リミテッドのサイト（英語）にアクセスいただくと、ご覧いただけます。
https://www.nomura-am.co.jp/special/esg/esg-integration/esglineup.html#esglineup4

- **「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。**
- **原則、毎年4月および10月の11日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。**
  分配金額は、分配対象額の範囲内で、原則として基準価額水準等を勘案し、委託会社が決定します。
  ＊委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

NOMURA

マンスリーレポート

野村環境リーダーズ戦略ファンド
Aコース（為替ヘッジあり）/Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

2026年10月30日
（月次改訂）



投資リスク

各ファンドは、外国投資証券等への投資を通じて、株式等に実質的に投資する効果を有しますので、当該株式の価格下落や、当該株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、ESG投資に関するリスクなどがあります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	無期限（2020年10月26日設定）
●決算日および収益分配	年2回の決算時（原則、4月および10月の11日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位 （ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。） ※お取扱いコース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
●スイッチング	「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行なわない場合があります。
●お申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合、あるいは申込日の翌営業日がルクセンブルグの銀行の休業日に該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・ニューヨークの銀行 ・ロンドンの銀行 ・ルクセンブルグの銀行 ・ニューヨーク証券取引所 ・ロンドン証券取引所
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時（スイッチングを含む）および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.10%（税抜年1.00%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率（注） 年1.86%程度（税込） （注）ファンドが投資対象とする外国投資証券の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 （ご換金時、スイッチングを含む）	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】
・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆ 0120-753104（フリーダイヤル）
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆ https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞ **野村アセットマネジメント株式会社**
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞ **野村信託銀行株式会社**
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は
NOMURA 野村アセットマネジメント
商　　号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

野村環境リーダーズ戦略ファンド
Aコース／Bコース

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。